

# I 調査結果の概要

## 1 漁業世帯数

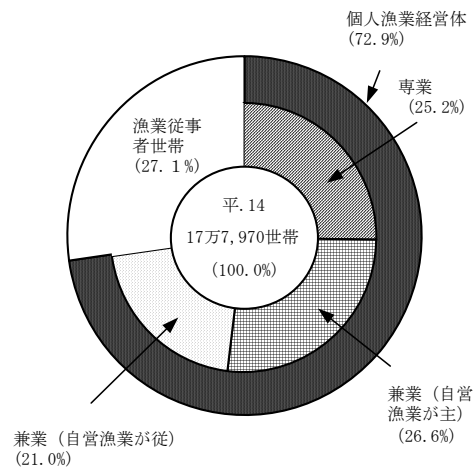
平成14年における漁業世帯数は、17万7,970世帯で、前年に比べ6,090世帯(3.3%)減少した。

漁業世帯数を世帯区分ごとにみると、個人漁業経営体は12万9,680世帯、漁業従事者世帯は4万8,290世帯で前年に比べそれぞれ3,980世帯(3.0%)、2,110世帯(4.2%)減少した。

また、個人漁業経営体について専兼業別にみると、専業は4万4,890世帯、兼業(自営漁業が主)は4万7,360世帯、兼業(自営漁業が従)は3万7,430世帯となっている。

この結果、個人漁業経営体の専兼業別構成割合は専業は25.2%(前年と比べて0.4ポイント増)、兼業(自営漁業が主)は26.6%(同1.0ポイント増)、兼業(自営漁業が従)が21.0%(同1.2ポイント減)となった。

図1 漁業世帯数の構成割合



第1表 漁業世帯数

区 分	平. 14	13	差	増減率
	世帯	世帯	世帯	%
漁業世帯数	177 970	184 060	△ 6 090	△ 3.3
個人漁業経営体	129 680	133 660	△ 3 980	△ 3.0
うち、専業	44 890	45 690	△ 800	△ 1.8
うち、兼業(自営漁業が主)	47 360	47 110	250	0.5
うち、兼業(自営漁業が従)	37 430	40 850	△ 3 420	△ 8.4
漁業従事者世帯	48 290	50 400	△ 2 110	△ 4.2

## 2 漁業世帯員数

漁業世帯員数は、世帯数の減少に伴い63万4,890人となり、前年に比べ2万6,850人(4.1%)減少した。

これを男女別にみると、男性は32万4,840人、女性は31万60人で、前年に比べそれぞれ1万3,900人(4.1%)、1万2,940人(4.0%)減少した。

また、年齢区別にみると14歳以下の世帯員数は8万7,820人、15歳以上の世帯員数は54万7,060人で、前年に比べそれぞれ4,230人(4.6%)、2万2,630人(4.0%)減少した。このうち、15~24歳の減少率が最も高く5万2,250人で前年に比べ5,490人(9.5%)の減少となっている。

第2表 男女別年齢区別漁業世帯員数

区 分	計	14歳以下	15歳以上					65歳以上
			小 計					
			15~24歳	25~39	40~59	60歳以上		
平. 14								
漁業世帯員	634 890	87 820	547 060	52 250	91 990	177 650	225 160	170 690
うち、男性	324 840	44 840	279 980	27 570	48 940	92 510	110 960	85 140
うち、女性	310 060	42 980	267 070	24 680	43 050	85 140	114 210	85 550
平. 13								
漁業世帯員	661 740	92 050	569 690	57 740	97 000	185 870	229 080	170 690
うち、男性	338 740	47 210	291 540	31 000	51 290	96 250	112 990	85 310
うち、女性	323 000	44 850	278 150	26 740	45 710	89 620	116 090	85 380

単位：人

### 3 漁業就業者数（年間海上作業従事日数30日以上の方）

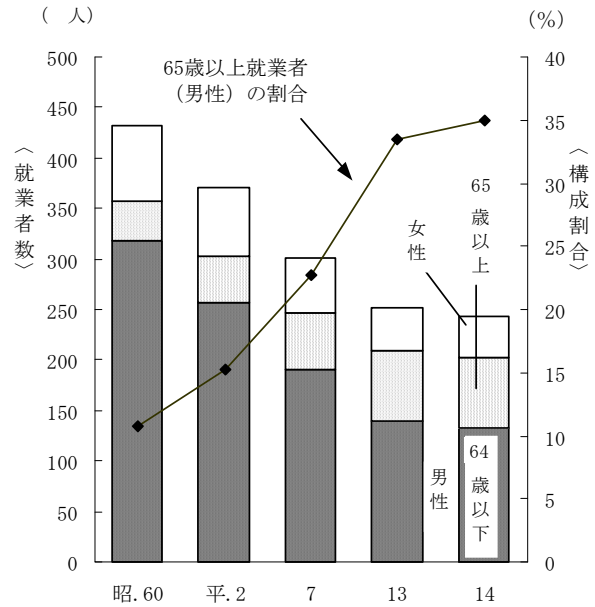
#### (1) 男女別漁業就業者数

漁業就業者数は24万3,330人で、前年に比べ8,990人(3.6%)減少した。

これを男女別にみると、男性は20万2,890人（漁業就業者に占める割合は83.4%）、女性は4万440人(同16.6%)となっており、前年に比べそれぞれ7,020人(3.3%)、1,970人(4.6%)減少した。

また、男性の年齢区別にみると、65歳以上を除くすべての階層で前年に比べ減少した。一方、65歳以上の占める割合は、34.9%となっており、前年に比べ1.4ポイント増加した。

図2 漁業就業者と65歳以上就業者（男性）の構成割合の推移



第3表 男女別・男性年齢区別漁業就業者数

区 分	平. 14	13	増 減 率	構 成 比		
				平. 14	13	
漁 業 就 業 者	243 330	252 320	8 990	3.6	100.0	100.0
男 性	202 890	209 910	7 020	3.3	83.4	83.2
15～24歳	4 950	5 640	690	12.2	(2.0)	(2.2)
25～39	24 360	25 040	680	2.7	(12.0)	(11.9)
40～59	77 830	82 260	4 430	5.4	(38.4)	(39.2)
60歳以上	95 750	96 950	1 200	1.2	(47.2)	(46.2)
うち、65歳以上	70 840	70 420	420	0.6	(29.1)	(27.9)
女 性	40 440	42 410	1 970	4.6	(34.9)	(33.5)
					16.6	16.8

注：構成比の（ ）内数値は、男性漁業就業者の計に対する割合である。

(2) 沿岸、沖合・遠洋別漁業就業者数

漁業就業者数を最も従事日数の長い漁業種類と乗り込んだ漁船のトン数によって沿岸、沖合・遠洋別に区分してみると、沿岸漁業就業者数は20万7,980人、沖合・遠洋漁業就業者数は3万5,340人で前年に比べそれぞれ6,500人(3.0%)、2,500人(6.6%)減少した。

男性就業者を年齢区分別にみるといずれも65歳以上の就業者が増加している。

また、女性就業者はいずれも減少している。

第4表 沿岸、沖合・遠洋別漁業就業者数

区 分	平. 14	13	増 減 率
漁 業 就 業 者	243 330	252 320	△ 3.6
沿岸漁業就業者	207 980	214 480	△ 3.0
男 性	167 790	172 340	△ 2.6
15～24歳	3 670	3 970	△ 7.6
25～39	18 920	19 130	△ 1.1
40～59	56 940	59 630	△ 4.5
60歳以上	88 260	89 600	△ 1.5
うち、65歳以上	67 180	66 870	0.5
女 性	40 190	42 140	△ 4.6
沖合・遠洋漁業就業者	35 340	37 840	△ 6.6
男 性	35 090	37 560	△ 6.6
15～24歳	1 280	1 670	△23.4
25～39	5 440	5 920	△ 8.1
40～59	20 880	22 640	△ 7.8
60歳以上	7 490	7 350	1.9
うち、65歳以上	3 650	3 550	2.8
女 性	250	280	△10.7

(3) 主な（最も従事日数の長い）漁業種類別漁業就業者数

漁業就業者数を最も従事日数の長い漁業種類別にみると、はえ縄・釣が5万2,220人、海面養殖が5万2,020人で、前年に比べそれぞれ2,060人(3.8%)、2,690人(4.9%)減少している。これら2種類の漁業種類に刺網、採貝・採藻を主とする就業者を加えると全体の約7割を占めている。

第5表 主な漁業種類別漁業就業者数

区 分	平. 14	13	差	増 減 率	構 成 比	
					平. 14	13
漁 業 就 業 者	243 330	252 320	△ 8 990	△ 3.6	100.0	100.0
底 び き 網	21 550	22 740	△ 1 190	△ 5.2	8.9	9.0
船 び き ・ 地 び き 網	10 780	10 730	50	0.5	4.4	4.3
ま き 網	10 490	11 490	△ 1 000	△ 8.7	4.3	4.6
刺 網	35 910	36 630	△ 720	△ 2.0	14.8	14.5
敷 網	2 600	2 780	△ 180	△ 6.5	1.1	1.1
は え 縄 ・ 釣	52 220	54 280	△ 2 060	△ 3.8	21.5	21.5
定 置 網	15 440	14 720	720	4.9	6.3	5.8
採 貝 ・ 採 藻	27 480	29 230	△ 1 750	△ 6.0	11.3	11.6
そ の 他 の 漁 業	14 840	14 970	△ 130	△ 0.9	6.1	5.9
海 面 養 殖	52 020	54 710	△ 2 690	△ 4.9	21.4	21.7
うち、のり類養殖	16 230	16 430	△ 200	△ 1.2	6.7	6.5
うち、わかめ類養殖	3 650	3 810	△ 160	△ 4.2	1.5	1.5

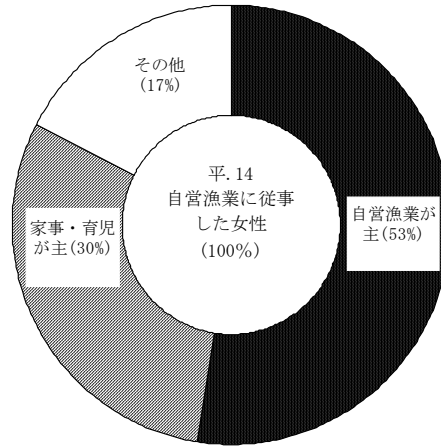
#### 4 自営漁業に従事した女性の労働状況

この調査結果は、標本調査区内の個人漁業経営体において自営漁業に従事した女性（4,964人）について調査した結果を割合で表したものである。

##### (1) ふだんの主な状態

個人漁業経営体の世帯員のうち自営漁業に従事した女性のふだんの主な状態をみると「自営漁業が主」が最も多く53%と過半を占めており、次いで「家事・育児が主」の30%、「その他」の17%となっている。

図3 ふだんの主な状態別構成割合



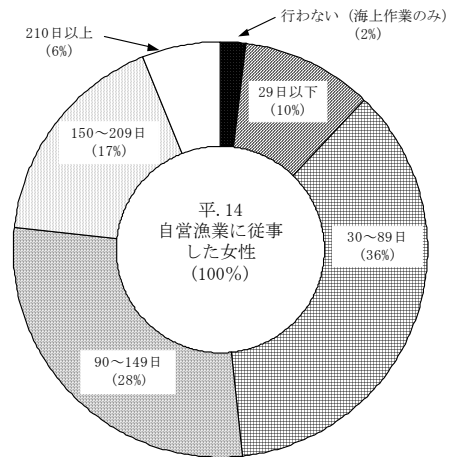
##### (2) 自営漁業の従事内容

従事内容をみると、陸上作業のみに従事した女性は53%、陸上・海上作業ともに従事した女性は45%、海上作業のみに従事した女性は2%となっている。

##### (3) 陸上作業従事日数

陸上作業に従事した日数別割合をみると、30～89日（自営漁業に従事した女性に占める割合は36%）が最も多く、次いで90～149日（同28%）となっている。

図4 陸上作業従事日数別割合

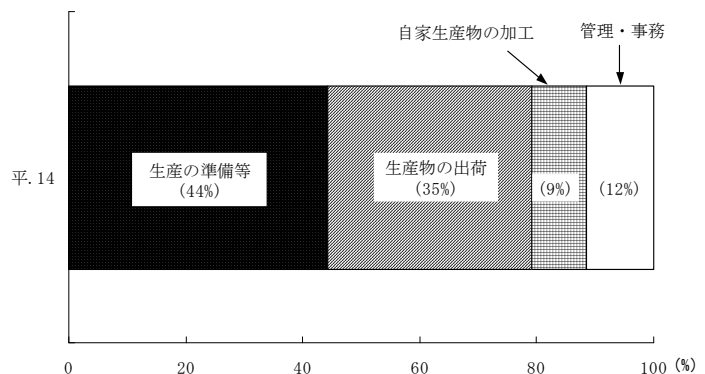


注：陸上作業従事日数は、従事した時間の多少にかかわらず従事した日数を数えて把握した。

##### (4) 陸上作業従事内容

陸上作業従事内容をみると、生産の準備等の作業の割合が最も高く、次いで生産物の出荷の作業となっており、これらの作業で約8割を占めている。

図5 陸上作業従事内容割合



調査は、従来から海上における漁業労働を中心にその実態を把握している。

今日、漁業労働における女性の役割の重要性が高まっていることから、女性の漁業労働の大宗を占める陸上作業についても実態を明らかにしていくことが望まれている。

このため、平成14年の調査において、今後の調査方法、調査事項等の検討に資するため、女性の陸上作業の状況を試行的に把握した。